

平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	町民自らも楽しみながら交流するまちづくり	分野(章)番号	6
政策名(項)	交流活動の盛んなまちづくりの推進	政策(項)番号	I
施策名(目)	交流活動の推進	施策(目)番号	①
担当課	企画財政課	担当課長	栗野 由三

1. 施策の基本方針

施策目的	・交流活動の盛んなまちづくりの推進のため、交流機会の拡大と情報発信を強化し、町民と姉妹都市・丸森ファンの人々との交流を促進することを目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市交流協会を中心に北見市端野・友好姉妹都市ヘメット市との交流が続いており、何らかの形で交流に参加を希望する者も多い。 ・小中学生が両市を親善訪問する事業については、一定の需要がある。 ・交流人口が増加するにつれ、それを捉えて町の活性化に結びつけたいと考えている住民もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と農村の交流や国際交流は国・県でも推進する姿勢であり、各種の交付金等で財政支援を行っている。 ・ふるさと納税制度の創設以来、自らの魅力を外に向かって発信しようとする自治体が増えている。

施策指標(成果指標)	指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)							
		H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
主要	姉妹都市交流事業等参加人数	目標			86人	86人	86人		
		実績	66人	67人	40人			100人	
		達成率			47%				
参考①	姉妹都市交流協会会員数(個人会員会費納入者数)	目標			120人	120人	120人		
		実績	152人	165人	161人			120人	
		達成率			134%				
参考②		目標							
		実績							
		達成率							
参考③		目標							
		実績							
		達成率							
参考④		目標							
		実績							
		達成率							

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		2,243千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,243千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
従事者数	正職員	0.50人/年	0.60人/年	0.60人/年	0.60人/年	0.70人/年	0.70人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年
人件費	正職員	3,367千円	4,091千円	4,073千円	4,073千円	4,752千円	4,752千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職給与引当金		434千円	561千円	545千円	545千円	636千円	636千円
トータルコスト		6,044千円	9,652千円	9,618千円	9,618千円	10,388千円	10,388千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・各種交流活動は概ね計画通りの参加者を得て実施しており、かつ町民の間にも交流活動への意識が広まりつつあることを考慮すれば、ある程度目標は達成されていると考えられる。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・交流活動の魅力や意義を理解してもらえよう、内容を検証し、参加しやすいように工夫を加えれば交流人口を増やすことは可能であり成果向上が期待できる。
	貢献度	b	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]			・交流活動の広がりを通じて情報の収集や交流人口の増加により、魅力ある地域づくりを進めることが可能になるので貢献度は高いと思われる。

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交流活動に関係する町民が一定の範囲に留まっており、広がりが少ないため行き詰る可能性もある。より多くの町民に交流活動の魅力や意義をアピールする工夫が必要である。 ・より効率的な施策展開を図るために実施主体の役割分担の再検証が必要である。
----	---

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	・町内外での交流が活性化すれば、人づくりや地域づくりに結び付けることが可能である。即効性はないが、長期間に亘って姉妹都市との交流活動を継続していくことが必要であるため、今後とも交流事業は継続して実施していく。
------	------------------------	---------	--

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。
必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。